

不動産業業況等調査（2026年4月）^{*1}

● 現在の経営状況^{*2}

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	7.1 p	△ 0.3 p ↓
不動産流通業(住宅地)	△ 2.3 p	3.3 p ↑
ビル賃貸業	34.4 p	19.7 p ↑

住宅・宅地分譲業の経営状況は前回の調査時点から0.3p悪化し、7.1pとなった。
 不動産流通業は、前回から3.3p改善し -2.3pとなった。
 ビル賃貸業は、前回のから19.7p改善し 34.4pとなった。

● 3ヶ月後経営状況見通し^{*3}

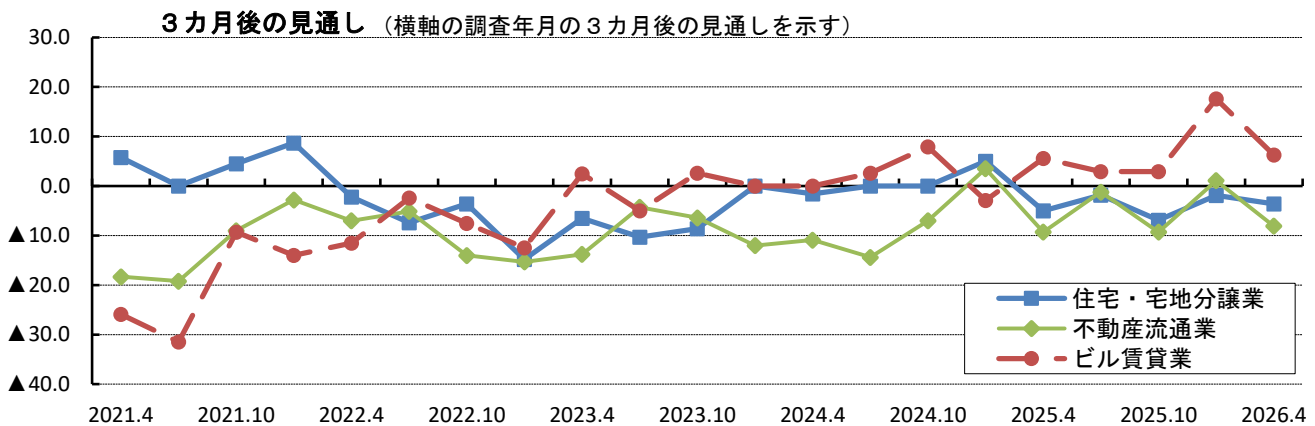
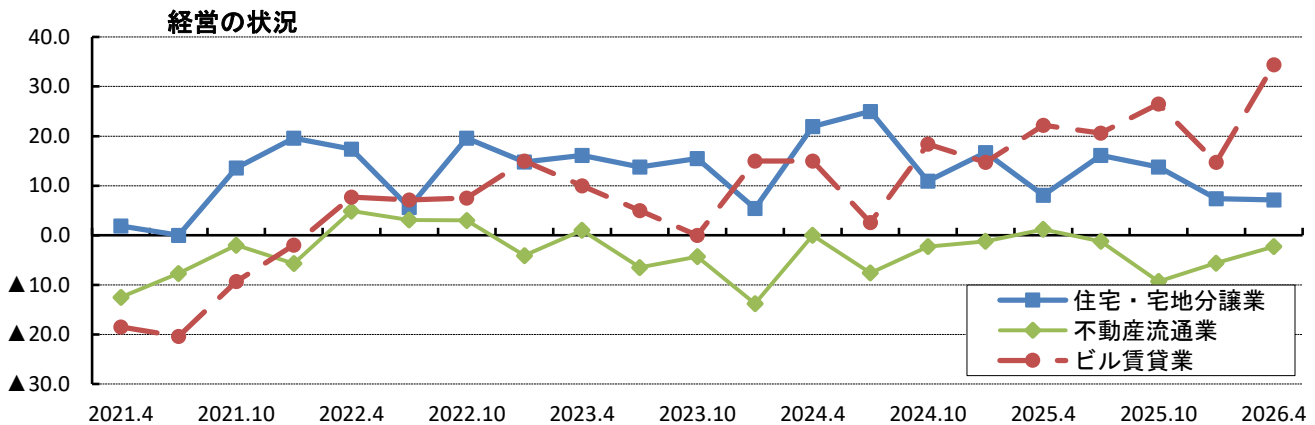
		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 3.6 p	△ 1.7 p ↓
不動産流通業(住宅地)	△ 8.1 p	△ 9.2 p ↓
ビル賃貸業	6.3 p	△ 11.3 p ↓

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業でビル賃貸業の全てで悪化。

*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

*2 経営の状況 = $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

*3 3ヶ月後の見通し = $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料:一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第162号「不動産業業況等調査」